

第1回県政戦略会議の概要

- 1 開催日時：平成21年4月24日（金）9：00～10：20
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 出席者：知事、副知事、各部局長等
- 4 欠席者：防災危機管理部長、健康福祉部長、警察本部長
- 5 議事概要：以下のとおり

（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

議題1：時間外勤務縮減に向けた取組について

- 資料1に基づき説明

☆ これを参考に、各部で取り組むということで良いか。

- はい

- 昨日、中央労使協働委員会をやって、今年は、管理職の対応について、しっかり取り組むようにしたいと申し上げた。

一般職員の時間外縮減なので、基本的には、直属の上司である室長・副室長の取組が一番重要だと思うが、室長・副室長がうまく機能しているかについては、部長・総括室長の責任が重大だと思う。

特に、労務管理について、意外とおろそかにされてきた。一人ひとりの残業について、声かけをしていくことの効果があるのではないかと思う。是非、職員に一番近い室長・副室長がうまく機能するように、総括室長も含めて部長がきちんとマネジメントにあたってもらえることが大事ではないかと思う。

それから、昨日の中央労使協働委員会で、特定の部局をモデルにして、外部から審査というわけにはいかないの、内部の、支えあい小委員会の活動の一つとして、経営診断的に、時間外縮減により有効な手立てや、抜本的な業務の廃止やプロセスの見直しについて、職員内ではあるけれども部局の外から見た取組をやってみたらどうかということになった。具体的なやり方は今後詰めていくことになると思うが、対象にあたった部局は積極的にご協力いただきたい。

☆ 取組のフォローは率先実行の中でやっていくということで良いか。

- はい

- ☆ 経営資源の活用だが、個々の部局の権限ではできない組織の見直しで、市と同じエリアで重なって中間的な仕事をしているところの整理は、部長ではできないので、総務部で整理をやっていただきたい。
- ☆ そういう大きな組織の見直しは、長期的なことだが、総務部で、もしも、そういう課題がそういう形であがってくれば、二役も含めて、少し議論できるようにしていただきたい。
- ☆ 教職員には教職調整額があり時間外手当が支給されていない問題で、財務省が教職調整額を縮減する方向で議論を進めているが、教職員の意見もあり、全国的な教育長会議でも議論になっているので、今後、教職員の時間外手当も関係してくるかもしれない。

議題2：雇用経済対策について（政策部、生活・文化部）

- ☆ 県の基金事業で残額がマイナスになっているものはどうするのか？ 補正予算事業は国の交付金の追加見込み分を含んでいるのか？
- 国から当初の2倍以上の追加交付が見込まれるが、現時点では、県予算の不足分については市町への配分額を、市町の了解を得たうえで使わせていただきたいと考えている。
- ☆ 資料2-2の追加対策事業は、5月、6月補正関係なく、今考えられるものを全て計上してあるのか？
- そうである。どの事業をいつ補正であげるかについては、これから決めたい。また、国の補正予算の状況で6月補正に間に合わない事業については、6月会議の途中であげていきたい。
- ☆ 経済危機対策会議（本会議）は、県補正予算の説明を専門調査会議で行わないまま開催してもよいか？
- 専門調査会議は状況報告のみでの開催は難しく、議論する場合など、必要に応じて開催したい。
- 年末対策など11月頃の開催を想定しているが、それまでに経済状況がさらに悪化すれば7～8月に開催するなど、時期についてはフレキシブルに考えたい。
- ☆ それでよい。

- ☆ 追加対策事業をまとめた「雇用経済対策推進方針」を5月補正の時点でするとなると、国の動向が確定しておらず、また6月補正予算の査定で落ちていく事業もあるので、方針のまとめ方には工夫が必要だと思う。
- 推進方針の出す時期、内容については検討し、5月11日開催の部長会議でも話していきたい。

- ☆ 緊急雇用創出事業で、国から交付金の追加があると、各部局でまだまだ追加事業を考える必要がある。事業化率の低い市町の取組みも心配であるので、当初の県・市町間、各市町間の配分枠を取り払ってでも、熱心な市町や極端に有効求人倍率の低い市町に優先配分すべきではないか。
- 市町の熱意や雇用情勢に応じて、補助金の配分にメリハリをつけることを市町に説明したい。

- ☆ 市町との連絡会議の中で「ふるさと事業」の使い道を、県や他の市町の優良事業を紹介するなどして、よいアドバイスをできるような仕組みを作ってほしい。
- 連絡会議では、モデル事業の紹介や厚労省の基準にできる限り柔軟な対応を行っていきたい。
- 限界集落でのコミュニティバス運営などで、ふるさと事業の仕組みが使えると思うので、所管部局で事業化を検討していただきたい。

- ☆ 当初予算の緊急雇用創出事業についてもできる限り早期に執行するように。
- ☆ 各部局の所管事業で他県のよい事例があれば、生活・文化部に集めて市町に流していくことも重要なので協力してほしい。